

# 決 算 公 告

第 56 期

# 計 算 書 類

自 2021 年 4 月 1 日

至 2022 年 3 月 31 日



清鋼材株式会社

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,482,147	流動負債	1,127,075
現金及び預金	10,404	買掛金	211,088
受取手形	1,219	短期借入金	627,000
売掛金	238,815	1年内返済予定の長期借入金	40,000
電子記録債権	244,319	未払金	52,032
製品	58,856	未払費用	64,510
仕掛品	22,150	未払法人税等	113,061
原材料	230,144	未払消費税等	1,818
貯蔵品	166	預り金	3,994
未収入金	675,517	リース債務	3,093
その他	663	賞与引当金	10,475
貸倒引当金	△110	固定負債	541,140
固定資産	928,542	長期借入金	540,000
有形固定資産	721,509	リース債務	1,140
建物	141,641	負債合計	1,668,215
構築物	7,516	(純資産の部)	
機械装置	184,704	株主資本	742,474
車両運搬具	27,601	資本金	100,000
工具、器具及び備品	10,303	資本剰余金	55,000
リース資産	4,233	資本準備金	55,000
土地	345,508	利益剰余金	587,474
無形固定資産	1,463	利益準備金	16,276
ソフトウェア	187	その他利益剰余金	571,198
電話加入権	1,275	別途積立金	33,000
投資その他の資産	205,569	繰越利益剰余金	538,198
投資有価証券	750	純資産合計	742,474
出資金	310	負債・純資産合計	2,410,690
従業員に対する長期貸付金	10		
関係会社株式	184,159		
入会金・保証金	3,745		
保険積立金	7,071		
長期前払費用	9,423		
繰延税金資産	480		
貸倒引当金	△380		
資産合計	2,410,690		

## 損 益 計 算 書

〔 自 2021年4月1日  
至 2022年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		1,988,957
売上原価		1,626,336
売上総利益		362,621
販売費及び一般管理費		299,572
営業利益		63,049
営業外収益		
受取利息	7	
受取配当金	14,915	
為替差益	47,120	
助成金収入	8,890	
その他	252	71,187
営業外費用		
支払利息	10,366	
支払手数料	48,076	
手形売却損	142	
その他	0	58,585
経常利益		75,651
特別利益		
固定資産売却益	131	
関係会社株式売却益	428,275	428,407
特別損失		
固定資産除却損	18,563	
保険積立金解約損	2,388	20,952
税引前当期純利益		483,105
法人税、住民税及び事業税	116,294	
法人税等調整額	△9,793	106,500
当期純利益		376,605

## 株主資本等変動計算書

〔 自 2021年4月1日  
至 2022年3月31日 〕

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	55,000	55,000	16,276	33,000	161,592	210,868
当期変動額							
当期純利益						376,605	376,605
当期変動額合計	-	-	-	-	-	376,605	376,605
当期末残高	100,000	55,000	55,000	16,276	33,000	538,198	587,474

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	365,868	365,868
当期変動額		
当期純利益	376,605	376,605
当期変動額合計	376,605	376,605
当期末残高	742,474	742,474

## 個別注記表

(重要な会計方針に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等：移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 棚卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 2～47年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 長期前払費用

均等償却によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. 収益及び費用の計上基準

当社は主に鋼材の加工及び販売を行っており、鋼材加工品を顧客に販売することを主な履行義務としております。顧客の検収により、支払を受ける権利が確定するため、その時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、有償支給取引については、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

この結果、当事業年度の売上高及び売上原価は280,099千円減少しましたが、営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

(収益認識に関する注記)

### (1) 収益の分解

当社は、鋼材加工事業を営んでおり、当該事業の売上高は1,988,957千円であります。

### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針に関する注記)の「5. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(貸借対照表等に関する注記)

### 1. 減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額 1,444,634千円

### 2. 保証債務などの当該債務の金額

金融機関からの借入金/SUGA STEEL (THAILAND) CO., LTD. 474,720千円

3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、資金調達の機動性を高めるため、金融機関2行との間に当座貸越契約を、金融機関3行との間に融資枠（コミットメントライン）をそれぞれ設定しております。なお、これらの契約に基づく当事業年度末の借入の実行状況はそれぞれ以下の通りです。

当座貸越極度額	370,000千円	貸出コミットメントの総額	850,000千円
借入実行残高	140,000千円	借入実行残高	487,000千円
差引借入未実行残高	230,000千円	差引借入未実行残高	363,000千円

4. 関係会社に対する金銭債権又は債務の金額

該当事項はありません。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売上高	10,309千円
仕入高	51,968千円
その他の営業取引高	66,222千円
営業取引以外の取引高	14,915千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	300,000株	一株	一株	300,000株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	15,000	利益剰余金	50	2022年3月31日	2022年6月27日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	3,588千円
減価償却超過額	373千円
一括償却資産	71千円
未払事業税	10,689千円
繰延税金資産小計	<u>14,723千円</u>
評価性引当額	<u>△1,409千円</u>
繰延税金資産合計	<u>13,314千円</u>
繰延税金負債	
特別償却準備金	<u>△12,833千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△12,833千円</u>
繰延税金資産の純額	480千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用は安全性が高い金融資産に限定して行い、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入により行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権等は、顧客の信用リスクに晒されております。また海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクを負っております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、経常的に発生しており、担当者が、所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建金銭債権債務について、将来の為替変動リスクを抑制するため、将来の外貨建取引の範囲内で先物為替予約取引等を利用する可能性があります。また、有利子負債に係る金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用する可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理



営業債務及び未払金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、当社の借入金の一部に財務制限条項が付されており、すべての債務の履行を完了するまで、当社が財務制限条項を遵守しない場合には期限の利益を喪失します。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金（1年内返済予定を含む）	580,000	579,721	△278

(注)「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」及び「未払法人税等」については、現金であること、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

市場価格のない株式の貸借対照表計上額は、次の通りであります。

	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価証券 市場価格がない株式等	750

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等 所有割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	昆山清陽精密機械有限公司	所有 直接79.65	役員の兼任	ロイヤリティ	10,309	—	—
子会社	SUGA STEEL (THAILAND) CO., LTD.	所有 直接91.23	債務保証 役員の兼任	債務保証	474,720	—	—
子会社	清エステート 株式会社	所有 直接100.00	役員の兼任	社宅等の賃借	5,700	—	—

(注) 昆山清陽精密機械有限公司は、2022年1月に当社が保有する全出資持分を譲渡したことにより、関連当事者ではなくなりました。そのため、上記のうち、取引金額は関連当事者であった期間について、議決権等の所有割合は関連当事者でなくなる直前の数値を記載しております。

4. 関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等 所有割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	有限会社 バンノー	直接30.00	役員の兼任	製品等の発送	60,522	—	—
				材料仕入運賃	15,933	—	—

(注1) 有限会社バンノーは、2022年2月に当社が保有する同社株式を一部譲渡したことにより、関連当事者ではなくなりました。そのため、上記のうち、取引金額は関連当事者であった期間について、議決権等の所有割合は関連当事者でなくなる直前の数値を記載しております。

(注2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。

(注3) 取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等

保証債務については、金融機関からの借入金に対する保証を行っているものであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 2,474円91銭
2. 1株当たり当期純利益 1,255円35銭